

4 事業別経営状況

平成24年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等4種60事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種139事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1)水道事業

ア 事業数及び職員数

平成24年度において地方公共団体が経営する水道事業は42事業で、前年度から1事業減となっている。また、職員数は765人で、前年度より27人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.8%)及び1.5万人以上3万人未満の事業が11事業(構成比26.2%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の31.0%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成24年度末で、全44市町村(市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体)となっている。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	8	14	11	2	42
構成比(%)	11.9	4.8	19.0	33.3	26.2	4.8	100

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成24年度末で、2,676千人になっており、前年度の2,678千人に比べ2千人減になっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は85.5%であり、計画給水人口に対する普及率は87.0%である。

さらに、平成24年度の年間総有収水量は274,602千m³で、前年度の271,655千m³に比べ2,947千m³増加となっているが、給水人口1人当たり1日平均有収水量(使用水量)は280ℓで前年度と比べると3ℓの増加となっている。

水道事業の建設投資額は、平成24年度においては177億7百万円であり、前年度と比べ21億19百万円の増となっている。

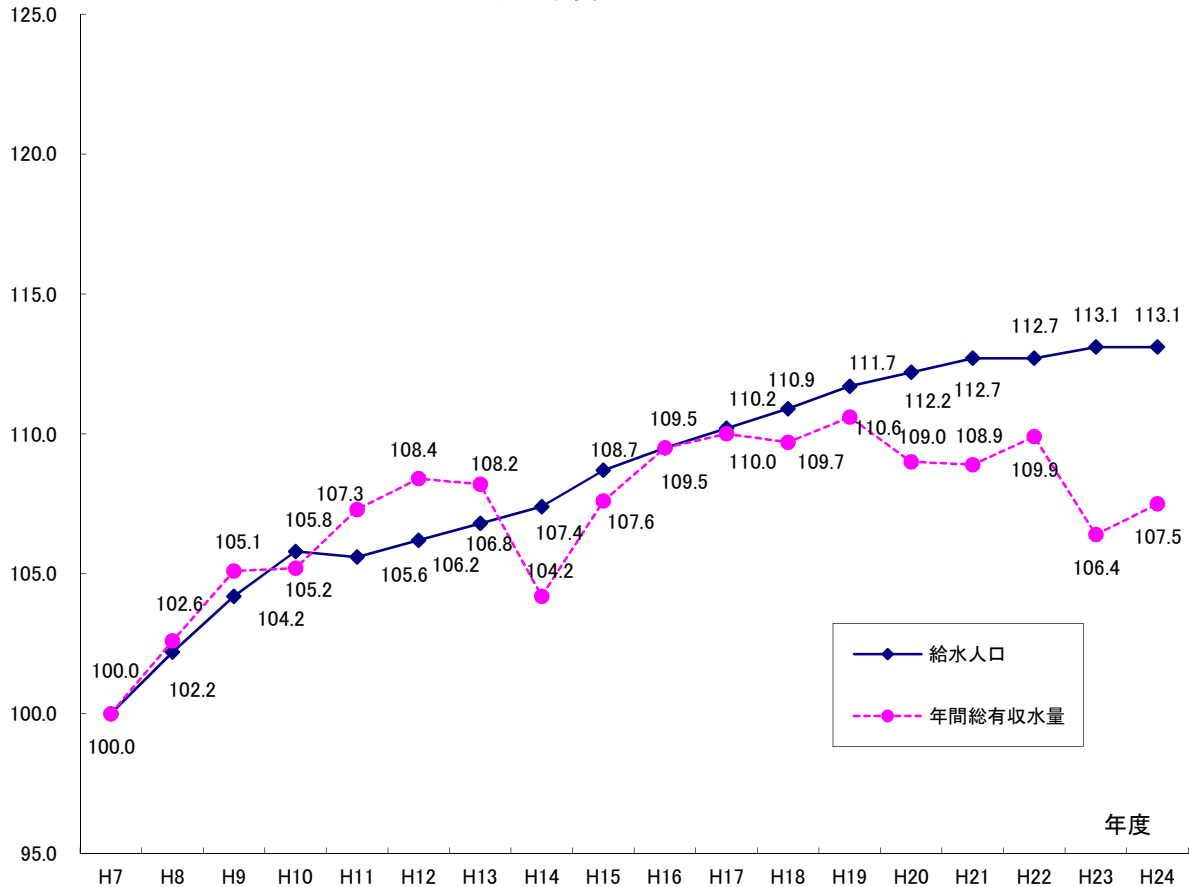
水道事業の施設及び利用状況

		平成24年度	平成23年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,128,542	3,142,283	99.6
計画給水人口	(人)B	3,075,710	3,098,100	99.3
現在給水人口	(人)C	2,676,118	2,677,592	99.9
普及率	C/A×100	85.5%	85.2%	100.4
	C/B×100	87.0%	86.4%	100.7
配水管延長	(km)	21,877.90	21,900.01	99.9
配水能力	(m ³ /日)D	1,336,808	1,348,322	99.1
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	280.40	277.00	101.2
年間総配水量	(千m ³)E	309,331.86	311,785.43	99.2
年間総有収水量	(千m ³)F	274,601.90	271,655.21	101.1
有収率	(%) F/E×100	88.8	87.1	102.0
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力×100	63.2	63.2	100.0
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	87.1	84.9	102.6
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力×100	72.6	74.5	97.5

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成7年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 7	2,367	255,426	100.0	100.0	296
H 8	2,420	262,134	102.2	102.6	297
H 9	2,467	268,410	104.2	105.1	298
H10	2,505	268,710	105.8	105.2	294
H11	2,500	273,976	105.6	107.3	300
H12	2,513	276,787	106.2	108.4	302
H13	2,528	276,324	106.8	108.2	299
H14	2,543	266,170	107.4	104.2	287
H15	2,573	274,955	108.7	107.6	293
H16	2,591	279,735	109.5	109.5	296
H17	2,609	280,934	110.2	110.0	295
H18	2,625	280,151	110.9	109.7	292
H19	2,644	282,593	111.7	110.6	292
H20	2,656	278,528	112.2	109.0	287
H21	2,667	278,115	112.7	108.9	286
H22	2,668	280,756	112.7	109.9	288
H23	2,678	271,655	113.1	106.4	277
H24	2,676	274,602	113.1	107.5	281

水道事業の進展状況 (H7年度=100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は587億78百万円(前年度584億45百万円)、経常費用は558億43百万円(前年度572億52百万円)となっている。経常収支比率は105.3%で収支均衡を維持しており、前年度の102.1%から3.2ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は、37事業(前年度29事業)で、経常利益額は34億74百万円で前年度の26億28百万円に比べ8億46百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は5事業(前年度14事業)で、経常損失額は5億38百万円と、前年度の14億35百万円に比べ8億97百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は8事業(前年度13事業)で、累積欠損金の額は86億76百万円と、前年度の91億98百万円に比べ5億22百万円減少している。

b) 資本的収支

平成24年度の資本的支出は342億18百万円で、前年度の304億92百万円に比べ、37億26百万円増加している。この内訳は、建設改良費177億7百万円(前年度155億88百万円)、企業債償還金164億10百万円(前年度143億16百万円)、その他1億1百万円となっている。

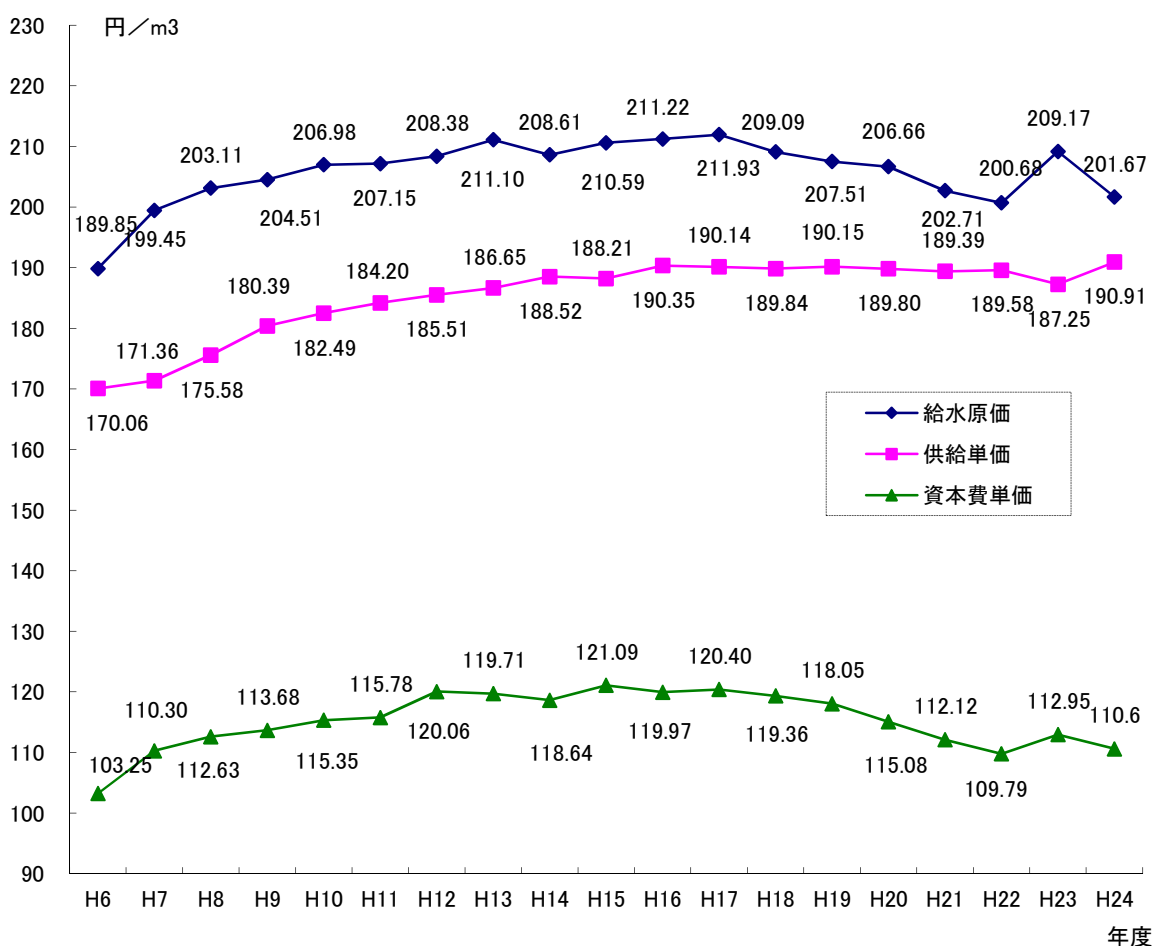
これに対する財源は、企業債が98億35百万円(前年度62億41百万円)、他会計繰入金が20億67百万円(前年度18億36百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成24年度における給水量1m3当たりの給水原価は201円67銭で、前年度の209円17銭に比べ7円50銭低くなっている。

また、供給単価は190円91銭で、前年度の187円25銭と比べ3円66銭高くなっており、給水原価と供給単価の差は10円76銭(前年度21円92銭)となっている。

1m3当たりの資本費単価, 給水原価, 供給単価の推移

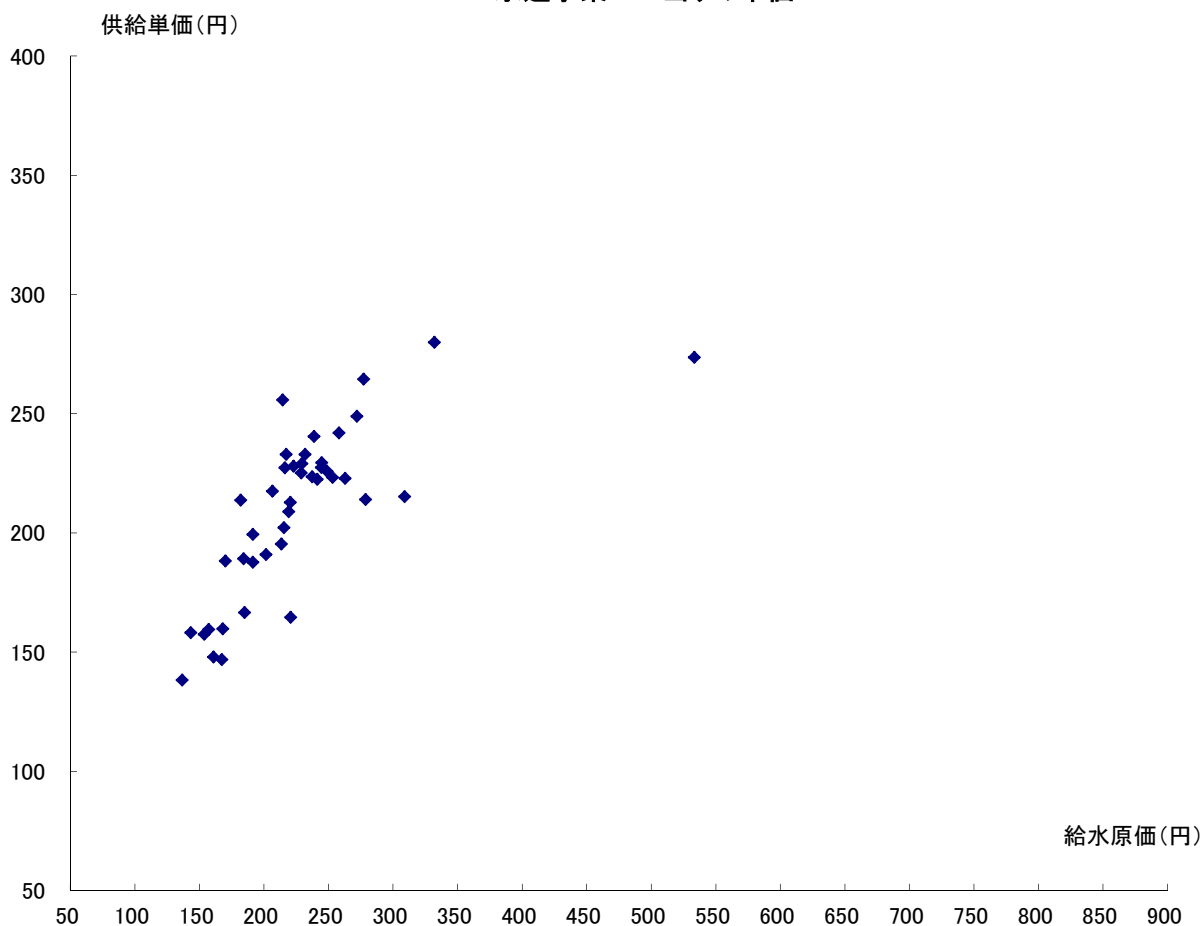


$$\blacklozenge \text{給水原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	138.33	136.52
2	日立市	147.94	160.79
3	土浦市	232.91	217.18
4	古河市	158.17	143.26
5	石岡市	240.41	238.71
6	結城市	187.75	191.48
7	下妻市	222.94	262.91
8	常総市	226.02	248.76
9	常陸太田市	202.26	215.47
10	高萩市	159.79	167.97
11	北茨城市	159.56	157.27
12	笠間市	222.43	241.36
13	つくば市	164.58	220.56
14	ひたちなか市	157.48	153.76
15	鹿嶋市	248.88	272.08
16	潮来市	227.97	222.78
17	守谷市	189.18	184.28
18	常陸大宮市	217.46	206.58
19	那珂市	199.33	191.51
20	筑西市	225.12	228.95
21	坂東市	229.50	244.67
22	稲敷市	264.49	277.29

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	227.40	244.52
24	桜川市	279.92	332.00
25	神栖市	223.34	253.14
26	行方市	212.82	220.32
27	鉾田市	273.57	533.38
28	つくばみらい市	232.91	231.72
29	小美玉市	188.21	169.98
30	茨城町	223.51	237.29
31	大洗町	166.64	184.87
32	城里町	214.04	278.69
33	東海村	146.94	167.28
34	大子町	213.70	182.07
35	美浦村	229.02	229.35
36	阿見町	227.28	216.12
37	河内町	242.00	258.04
38	八千代町	255.74	214.58
39	五霞町	215.18	309.00
40	境町	195.37	213.42
41	茨城県南水道企業団	208.89	219.28
42	湖北水道企業団	217.94	225.12
	県平均	190.91	201.67

(2) 簡易水道事業

ア 事業数等

平成 24 年度における法非適用の簡易水道事業は前年度と同数の 4 事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は 7 億 20 百万円で、前年度（6 億 91 百万円）に比べ 29 百万円増加しており、総費用は 4 億 95 百万円で前年度（5 億 11 百万円）に比べ 16 百万円減少している。

資本的支出は 12 億 53 百万円（前年度 11 億 22 百万円）で、うち建設改良費が 9 億 16 百万円（前年度 7 億 98 百万円）、地方債償還金が 3 億 36 百万円（前年度 3 億 21 百万円）となっており、これに対する資本的収入は 9 億 82 百万円（前年度 9 億 28 百万円）で、うち地方債が 4 億 53 百万円（前年度 4 億 5 百万円）、他会計繰入金が 3 億 53 百万円（前年度 3 億 85 百万円）となっている。

実質収支をみると、4 事業は全て黒字であり、黒字額は 39 百万円で、前年度（45 百万円）に比べ 6 百万円の減となっている。

(3) 工業用水道事業

ア 事業数等

平成 24 年度における工業用水道事業の数(施設数)は 9(10)事業となっている。(前年度 9(11)事業)

給水先事業所数は 58 事業所であり前年度と同数である。年間総配水量は 15,723 千m³で、前年度の 14,660 千m³ に比べ 1,063 千m³ の増加となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても 54.8%で前年度より 4 ポイント増加している。

イ 経営状況

平成 24 年度経常収益は 7 億 20 百万円(前年度 7 億 16 百万円)、経常費用は 6 億 31 百万円(前年度 6 億 68 百万円)となっており、経常収支比率は 114.0%で、前年度の 107.3%に比べ 6.7 ポイント増加している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

平成 24 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の 7 事業で、全て一般病院である。

病床数は 909 床で前年度と同数であり、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は 40.2%で、前年度の 40.4%に比べ 0.2 ポイント下回っている。なお、病床利用率が 80%を上回っている病院は村立東海病院のみとなっている。

年間延入院患者は 126 千人で前年度の 112 千人に比べ 14 千人増加し、年間延外来患者数は 411 千人で前年度の 390 千人に比べ 21 千人増加している。また、一日平均患者数は入院 346 人(前年度 328 人)、外来 1,481 人(前年度 1,394 人)となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は92億44百万円で、前年度の88億円に比べ4億44百万円増加し、経常費用は96億77百万円で前年度の95億43百万円に比べ1億34百万円増加している。経常収支比率は95.5%で前年度の92.2%に比べ3.3ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は昨年度と同じ4事業であり、金額は1億27百万円で前年度の1億20百万円に比べ7百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は昨年度と同じ3事業で、金額は5億60百万円と、前年度の8億63百万円に比べ3億3百万円減少している。

b) 資本的収支

資本的支出は13億28百万円で、前年度の13億89百万円に比べ61百万円減少している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金3億19百万円(24.0%)、建設改良費9億92百万円(74.7%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金2億90百万円、企業債4億17百万円、国県補助金4億28百万円となっている。

c) 医業収益

医業収益74億98百万円で、前年度の64億56百万円に比べ10億42百万円増加している。

患者一人1日当たりの診療収入は、入院収益29,886円(前年度26,736円)、外来収益7,102円(前年度7,068円)となっており、前年度に比べ入院収益で11.8%の増、外来収益で0.5%の増となっている。

d) 医業費用

医業費用は94億45百万円で、前年度の91億23百万円に比べ3億22百万円増加している。

医業費用の内訳は、職員給与費が45億66百万円で、前年度の45億27百万円に比べ39百万円増加し、費用に占める割合も48.3%で前年度49.6%に比べ1.3ポイント減少している。

医療材料費は11億80百万円で、前年度の10億45百万円に比べ1億35百万円増加しており、費用に占める割合は12.5%と前年度の11.5%に比べ1.0ポイント上回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は60.9%と前年度の70.1%に比べ9.2ポイント下回っている。

e) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して26億66百万円、資本的収入に対して2億90百万円で合計29億56百万円となっており、前年度の35億14百万円に比べ5億58百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し28.8%で前年度の33.4%に比べ4.6ポイント下回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

平成24年度における下水道事業の数は104事業(法適用企業2事業, 法非適用企業102事業)で, 前年度より1事業増となっている。

また, このうち供用中は102事業で, 建設中は2事業となっている。

下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成23年度	2	2	42	1	20	31	1	6	101	103
うち建設中			2						2	2
平成24年度	2	2	42	1	20	31	1	7	102	104
うち建設中			2						2	2

イ 経営状況

平成24年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は608億5百万円で, 前年度635億98百万円に比べ27億93百万円減少, 総費用は400億72百万円で, 前年度423億16百万円に比べ22億44百万円減少している。

この結果, 全体の収支(法適用企業は純損益, 法非適用企業は実質収支)は32億30百万円の黒字となっており, 前年度28億53百万円と比べ3億77百万円増加している。

下水道事業の収支状況

(単位: 千円)

	平成24年度			平成23年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(2)	(99)	(101)	(2)	(98)	(100)
黒字額	257,172	2,985,957	3,243,129	161,156	2,699,765	2,860,921
(事業数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)
赤字額	0	13,023	13,023	0	7,494	7,494
(事業数)	(2)	(100)	(102)	(2)	(99)	(101)
収支	257,172	2,972,934	3,230,106	161,156	2,692,271	2,853,427

(注) 1. 事業数は, 建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は, 法適用企業にあつては純損益, 法非適用企業にあつては実質収支による。

①公共下水道事業(法適)

ア 事業数等

法適用の公共下水道事業数は2事業で、日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は80.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

イ 経営状況

経常収益は45億18百万円(前年度45億76百万円)、経常費用が42億59百万円(43億77百万円)となっており、経常収支比率は106.1%と前年度に比べ1.6ポイント上回っている。

法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H20	259,266	208,751	5,621	5,746	80.5	102.2	33,593	82.4
H21	260,054	209,637	5,621	5,746	80.6	102.2	33,349	83.1
H22	259,439	209,361	5,621	5,746	80.7	102.2	34,125	82.3
H23	258,090	208,131	5,743	5,746	80.6	100.1	34,635	78.9
H24	256,484	206,960	5,743	5,746	80.7	100.1	34,910	79.5

※有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

ア 事業数等

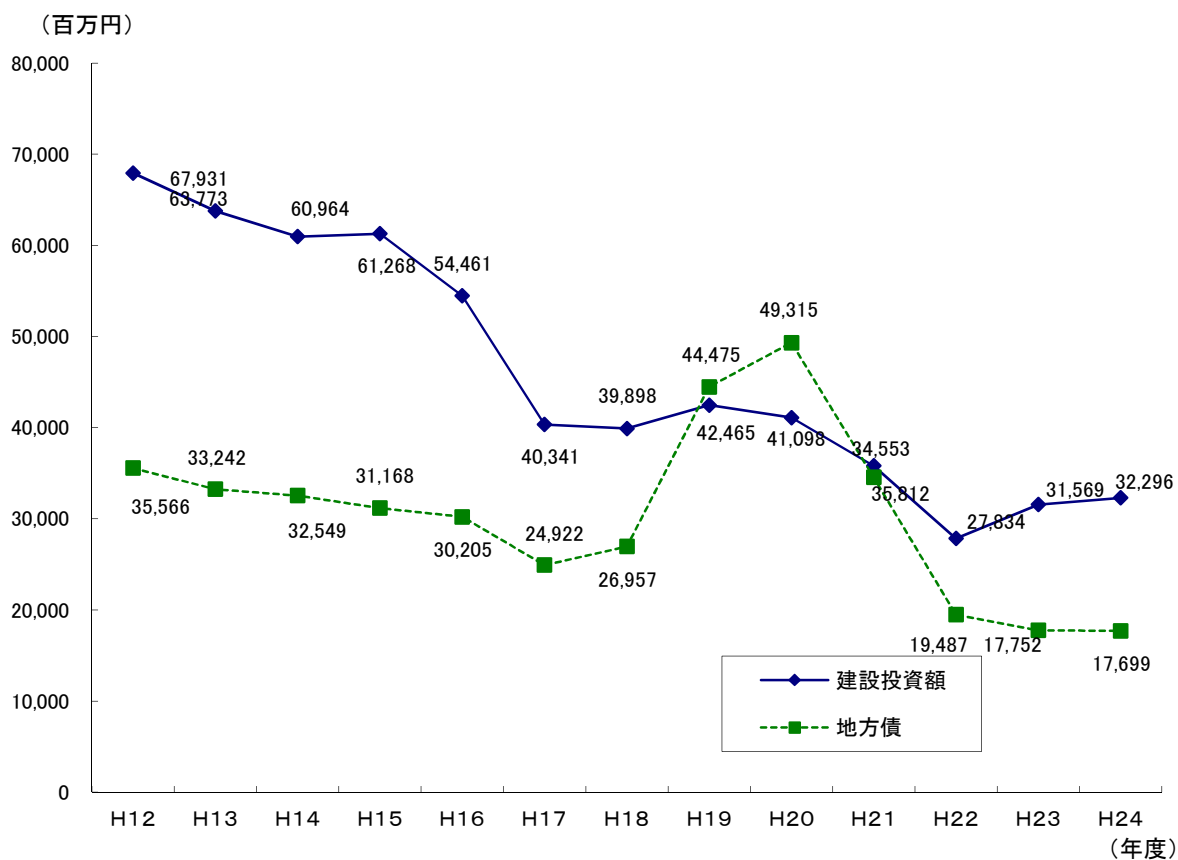
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は62事業で, 前年度と同数となっている。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成24年度における下水道事業の処理区域面積は47,465ha(前年度46,478ha)で, 処理区域内人口は1,538千人(前年度1,518千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は322億96百万円で前年度(315億69百万円)に比べ7億27百万円(2.3%)増加している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H20	3,141,300	1,419,482	44,171	42,919	45.2	97.2	177,720	80.0
H21	3,138,943	1,477,760	44,193	44,732	47.1	101.2	178,968	81.3
H22	3,133,447	1,510,200	44,195	45,842	48.2	103.7	186,752	79.8
H23	3,119,932	1,518,498	45,077	46,478	48.7	103.1	189,999	76.6
H24	3,105,691	1,537,916	44,854	47,465	49.5	105.8	185,413	81.1

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は501億8百万円で、前年度(516億70百万円)に比べ15億62百万円減少している。このうち他会計繰入金は257億27百万円(前年度284億22百万円)に達し、全体の51.3%(前年度55.0%)を占めている。総費用は310億14百万円で、前年度(321億74百万円)に比べ11億60百万円増加している。

また、資本的支出は618億85百万円(前年度616億37百万円)で、うち建設改良費が322億96百万円(前年度315億69百万円)、地方債償還金が290億43百万円(前年度295億91百万円)となっており、これに対する資本的収入は416億91百万円(前年度449億78百万円)で、うち地方債が176億99百万円(前年度177億52百万円)、他会計繰入金が101億29百万円(前年度126億93百万円)となっている。

実質収支は61事業が黒字で、黒字額は24億43百万円(前年度21億35百万円、14.4%増)となっている。

法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年 度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益 (A)	43,659,928	43,883,682	45,134,097	49,002,014	51,669,552	50,108,407	97.0
	営業収益 (B)	23,170,982	23,396,232	24,056,011	24,531,574	24,161,753	25,034,057	103.6
	うち料金収入	20,745,354	20,946,964	21,800,762	22,368,052	21,972,474	22,980,144	104.6
	他会計繰入金	22,697,896	22,659,338	23,087,650	26,407,514	28,422,452	25,727,162	90.5
	総費用 (C)	32,681,671	31,232,080	30,301,758	30,390,846	32,173,598	31,014,236	96.4
	営業費用	15,889,550	15,894,014	16,080,940	16,890,906	19,215,173	18,620,036	96.9
	うち職員給与費	2,167,191	2,067,068	1,962,309	1,963,986	1,927,321	1,850,359	96.0
	収支差引	10,978,257	12,651,602	14,832,339	18,611,168	19,495,954	19,094,171	97.9
資本的 収支	資本的収入	71,620,124	75,978,299	60,286,501	39,437,058	44,977,599	41,690,975	92.7
	地方債	44,475,103	49,315,414	34,552,940	19,487,352	17,752,432	17,699,373	99.7
	他会計繰入金	10,960,324	10,508,192	9,923,869	7,404,048	12,692,992	10,129,072	79.8
	資本的支出	82,338,243	89,007,150	74,564,736	57,529,098	61,636,600	61,885,351	100.4
	建設改良費	42,464,742	41,098,116	35,811,805	27,833,596	31,568,514	32,295,512	102.3
	地方債償還金(D)	39,546,602	47,563,132	38,335,113	29,234,926	29,591,446	29,043,005	98.1
	収支差引	△ 10,718,119	△ 13,028,851	△ 14,278,235	△ 18,092,040	△ 16,659,001	△ 20,194,376	121.2
実質収支 (E)	黒 字	1,867,217	1,802,335	2,007,089	2,030,103	2,134,539	2,443,077	114.5
	赤 字(△)	12,575	-	-	-	7,494	13,023	-
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	60.4	55.7	65.8	82.2	83.7	83.4	99.6
	(E) ÷ (B) × 100	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-
総 事 業 数		62	62	62	62	62	62	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	2	2	2	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	1	1	100.0

ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は152円79銭で、前年度151円4銭)に比べ1円75銭高くなっている。

一方、汚水処理原価は185円92銭で、前年度(189円54銭)に比べ3円62銭低くなっている。

また、内訳をみると、維持管理分は103円57銭で、前年度(108円64銭)に比べ5円7銭低くなっており、資本費分は82円35銭で、前年度(80円91銭)に比べ1円44銭高くなっている。

法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24
項目							
使用料単価	A	146.57	147.31	149.78	150.16	151.04	152.79
汚水処理原価	B	224.24	216.71	211.17	194.12	189.54	185.92
内	維持管理費分	106.45	105.71	104.51	107.40	108.64	103.57
訳	資本費分	117.79	111.00	106.66	86.72	80.91	82.35
A - B		△ 77.66	△ 69.40	△ 61.39	△ 43.96	△ 38.51	△ 33.13
経費回収率 A / B × 100 (%)		65.4	68.0	70.9	77.4	79.7	82.2

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

③特定公共下水道(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は48百万円で、前年度(44百万円)に比べ4百万円増加している。総費用は82百万円で、前年度(71百万円)に比べ11百万円増加している。

また、資本的支出は3億5百万円(前年度2億47百万円)で、うち建設改良費が2億90百万円(前年度2億36百万円)となっている。これに対する資本的収入は3億38百万円(前年度2億77百万円)で、うち地方債が1億12百万円(前年度91百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は2.0百万円(前年度3.8百万円, 47.4%減)となっている。

④農業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は58億92百万円で、前年度(66億48百万円)に比べ7億56百万円減少している。このうち他会計繰入金は35億63百万円(前年度40億16百万円)で、全体の60.5%(前年度60.4%)を占めている。総費用は45億39百万円で、前年度(50億63百万円)に比べ5億24百万円減少している。

また、資本的支出は67億70百万円(前年度95億13百万円)で、うち建設改良費が37億27百万円(前年度66億93百万円)、地方債償還金が29億41百万円(前年度27億41百万円)となっており、これに対する資本的収入は54億51百万円(前年度90億18百万円)で、うち地方債が15億52百万円(前年度27億07百万円)、他会計繰入金が15億26百万円(前年度26億98百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は5億21百万円(前年度5億37百万円, 3.0%減)となっている。

⑤漁業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は44百万円で、前年度(4億45百万円)に比べ4億1百万円減少している。このうち他会計繰入金は28百万円(前年度1億13百万円)で、全体の63.6%(前年度25.4%)を占めている。総費用は36百万円で、前年度(4億35百万円)に比べ3億99百万円減となっている。

また、資本的支出は15百万円(前年度15百万円)で、うち地方債償還金が15百万円(前年度15百万円)となっており、これに対する資本的収入は3百万円(前年度2百万円)で、うち他会計繰入金が2百万円(前年度2百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は2百万円(前年度7百万円, 71.4%減)となっている。

⑥特定地域生活排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、7事業であり、前年度(6事業)と比べ1事業増となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億95百万円で、前年度(2億16百万円)に比べ21百万円減少している。このうち他会計繰入金は85百万円(前年度1億8百万円)で、全体の43.6%(前年度50.0%)を占めている。総費用は1億40百万円で、前年度(1億58百万円)に比べ18百万円減少している。

また、資本的支出は3億28百万円(前年度3億6百万円)で、うち建設改良費が2億89百万円(前年度2億75百万円)、地方債償還金が39百万円(前年度31百万円)となっており、これに対する資本的収入は3億15百万円(前年度2億57百万円)で、うち地方債が1億25百万円(前年度1億07百万円)、他会計繰入金が40百万円(前年度33百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は18百万円(前年度18百万円)となっている。

(6) 市場事業

ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億81百万円で前年度(8億72百万円)に比べ9百万円増加し、総費用は6億66百万円で前年度(6億81百万円)に比べ15百万円減少している。

資本的支出は2億31百万円(前年度2億25百万円)で、うち建設改良費が78百万円(前年度44百万円)、地方債償還金が1億53百万円(前年度1億81百万円)となっており、これに対する資本的収入は37百万円(前年度44百万円)で、うち他会計繰入金が37百万円(前年度43百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は95百万円で、前年度(67百万円)に比べ28百万円の増となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の2事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億44百万円で前年度(3億72百万円)に比べ28百万円減少し、総費用は3億7百万円で前年度(3億58百万円)に比べ51百万円減少している。

資本的支出は21百万円(前年度1億11百万円)で、うち建設改良費が21百万円(前年度1億11百万円)、地方債償還金が0円(前年度0円)となっており、これに対する資本的収入は11百万円(前年度1億21百万円)で、うち他会計繰入金が11百万円(前年度1億21百万円)となっている。

実質収支は、2事業とも黒字であり、黒字額は9百万円で、前年度(15百万円)に比べ6百万円の減となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度から1事業減少して14事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億83百万円で前年度(21億80百万円)に比べ11億97百万円減少し、総費用は3億32百万円で前年度(5億21百万円)に比べ1億89百万円減少している。

資本的支出は59億54百万円(前年度50億16百万円)で、うち建設改良費が26億32百万円(前年度31億9百万円)、地方債償還金が33億4百万円(前年度18億92百万円)となっており、これに対する資本的収入は45億73百万円(前年度32億65百万円)で、うち地方債が10億9百万円(前年度7億9百万円)、他会計繰入金が34億70百万円(前年度24億96百万円)となっている。

実質収支をみると、14事業は全て黒字であり、黒字額は7億92百万円で、前年度(14億47百万

円)に比べ6億55百万円の減となっている。

(9) 駐車場事業

ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は4億42百万円で前年度(4億51百万円)に比べ9百万円減少し、総費用は2億27百万円で前年度(2億33百万円)に比べ6百万円減少している。

資本的支出は2億61百万円(前年度2億52百万円)で、うち地方債償還金が2億61百万円(前年度2億52百万円)となっており、これに対する資本的収入は59百万円(前年度57百万円)で、うち他会計繰入金金が59百万円(前年度57百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は48百万円で、前年度(44百万円)に比べ4百万円の増となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億90百万円で前年度(10億1百万円)に比べ11百万円減少しており、総費用は9億88百万円で前年度(10億1百万円)に比べ13百万円減少となっている。

資本的支出は27百万円(前年度65百万円)で、うち建設改良費が1百万円(前年度39百万円)、地方債償還金が26百万円(前年度25百万円)となっており、これに対する資本的収入は27百万円(前年度65百万円)で、うち他会計繰入金金が27百万円(前年度37百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は3百万円で、前年度(1百万円)に比べ2百万円の増となっている。